平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名　日精エー・エス・ビー機械株式会社　　上場取引所　大
コード番号　6284　URL　http://www.nisseiasb.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 青木　高太
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 入江　智重　TEL 0267-23-1560

定時株主総会開催予定日　平成23年12月20日　配当支払開始予定日　平成23年12月2日
有価証券報告書提出予定日　平成23年12月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	17,409	3.1	2,509	4.3	1,903	△0.3	1,043	△18.2
22年9月期	16,882	13.1	2,405	52.0	1,909	70.2	1,276	156.8

(注)包括利益　23年9月期　550百万円　(△55.7%)　22年9月期　1,242百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	69.49	—	10.5	9.5	14.4
22年9月期	84.97	—	13.8	9.8	14.2

(参考) 持分法投資損益　23年9月期　—百万円　22年9月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	19,702	10,110	51.3	673.27
22年9月期	20,280	9,785	48.2	651.60

(参考) 自己資本　23年9月期　10,110百万円　22年9月期　9,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	387	△856	△555	2,313
22年9月期	3,604	△318	△2,443	3,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	225	17.7	2.4
23年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	300	28.8	3.0
24年9月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		24.4	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	△5.7	1,200	△22.5	920	△33.5	550	△34.7	36.62
通期	17,800	2.2	2,550	1.6	2,050	7.7	1,230	17.9	81.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	15,348,720 株	22年9月期	15,348,720 株
② 期末自己株式数	23年9月期	331,596 株	22年9月期	331,381 株
③ 期中平均株式数	23年9月期	15,017,217 株	22年9月期	15,019,533 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	12,259	6.4	1,048	66.9	1,435	37.9	910	100.8
22年9月期	11,523	18.9	628	―	1,041	162.4	453	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	60.65	―
22年9月期	30.20	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	15,996	8,844	55.3	588.97
22年9月期	15,762	8,146	51.7	542.48

(参考) 自己資本 23年9月期 8,844百万円 22年9月期 8,146百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,100	△5.8	500	△48.0	300	△51.6	19.98
通期	12,500	2.0	1,290	△10.1	770	△15.5	51.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本書(平成23年9月期決算短信)は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本書開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本書に記載した業績予想数値等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績」「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 6
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針と対処すべき課題、及び中長期的な経営戦略 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 19
（８）表示方法の変更 …… 20
（９）追加情報 …… 20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
(連結貸借対照表関係) …… 21
(連結損益計算書関係) …… 22
(連結包括利益計算書関係) …… 22
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 24
(リース取引関係) …… 25
(金融商品関係) …… 26
(有価証券関係) …… 31
(デリバティブ取引関係) …… 33
(退職給付関係) …… 34
(税効果会計関係) …… 35
(資産除去債務関係) …… 35
(セグメント情報等) …… 36
(関連当事者情報) …… 39
(１株当たり情報) …… 39
(重要な後発事象) …… 39
(11) 生産、受注及び販売の状況 …… 40
５．個別財務諸表 …… 41
（１）貸借対照表 …… 41
（２）損益計算書 …… 44
（３）株主資本等変動計算書 …… 46
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 48
（５）重要な会計方針 …… 48
（６）会計処理方法の変更 …… 50
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 51
(貸借対照表関係) …… 51
(損益計算書関係) …… 52
(株主資本等変動計算書関係) …… 53
(リース取引関係) …… 54
(有価証券関係) …… 55
(税効果会計関係) …… 55
(資産除去債務関係) …… 56
(１株当たり情報) …… 56
(重要な後発事象) …… 56
（８）受注及び販売の状況 …… 57
６．その他 …… 57
（１）役員の異動 …… 57
（２）その他 …… 57

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当期（平成22年10月１日～平成23年９月30日）は、円の急騰、欧州地域での金融不安による経済低迷、インドでの景況抑制化など厳しい外部環境の中、期後半にかけて特に欧州地域における需要が著しく停滞いたしました。

当社では、世界各地の展示会参加を推進し、需要喚起と新型成形機の市場浸透を図るとともに、有望市場での販売・サービス体制の構築に取り組みました。技術・生産面では、次世代汎用成形機の上市に向け開発活動に一層傾注したほか、増産・製造コスト低減化を目指して、インド工場の第２工場棟の建設を開始し、生産機械の増設化に取り組みました。

しかしながら、受注高は、欧州地域での不振が大きく影響し、16,382百万円（前期比86.1%）と大幅に減少する結果となりました。一方、売上高は前期末（平成22年９月末）の相対的に潤沢な受注残高を背景に効率的な出荷活動に努めた結果、17,409百万円（同103.1%）と、前期水準を上回る増収を達成しました。なお、当期末の受注残高は、6,178百万円（前期末7,205百万円）となりました。

地域別売上高状況

（単位：百万円）

連結決算	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	合計
当　　期	**4,013**	**3,254**	**6,413**	**1,984**	**1,743**	**17,409**
前　　期	3,104	3,586	6,704	1,882	1,603	16,882
対前期増減率	29.3%	△9.3%	△4.4%	5.4%	8.7%	3.1%

地域別売上高では、北米地域で１（ワン）ステップタイプのＡＳＢ－70ＤＰシリーズ機などの販売が順調に推移し、中南米地域でも売上を伸ばした結果、米州市場全体で大幅な増収となりました。欧州地域では、特に地中海沿岸地域における通貨危機・経済不振による影響が深刻で、前期を下回る結果になりました。南・西アジア地域では、需要が急進していたインド市場で景況の鎮静化を目的とした金融政策の影響もあり、減収となりました。東アジア地域では、台湾・韓国で減収となった中、中国では新型大型成形機が輸液容器用に採用され増収となりました。また、回復傾向にある日本国内は増収となりました。なお、当期の連結海外売上高比率は90.0%（前期90.5%）となりました。

製品別売上高状況

（単位：百万円）

連結決算	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
当　　期	**9,734**	**4,747**	**1,027**	**1,899**	**17,409**
前　　期	9,760	4,376	740	2,005	16,882
対前期増減率	△0.3%	8.5%	38.8%	△5.3%	3.1%

製品別売上高では、ストレッチブロー成形機が9,734百万円（前期比99.7%）と前期並みの水準となりました。機種別では、１ステップタイプのＡＳＢシリーズ機が好調だった半面、ＰＦ８－４Ｂ型などの1.5ステップタイプのＰＦシリーズ機、及び小型機ＡＳＢ－50ＭＢ型は、前期の実績を下回りました。金型も成形機同様に、ＰＦシリーズ機・ＡＳＢ－50ＭＢ型は減収となったものの、ＡＳＢシリーズ機用が好調な販売成果を残し、全体では4,747百万円（同108.5%）と増収となりました。また、コンプレッサー・チラーなどからなる付属機器、並びにメンテナンスパーツや有償サービスなどから構成される部品その他の売上高は、付属機器が1,027百万円（同138.8%）、部品その他が1,899百万円（同94.7%）となりました。

利益面では、インド工場での生産拡充などによる製造原価の圧縮化、及びインドルピー安が寄与し、売上総利益は7,316百万円（前期比108.2%）、営業利益は2,509百万円（同104.3%）と増益を達成しました。また、円急騰の影響により、多額の為替差損（692百万円）を計上した中、経常利益は1,903百万円（同99.7%）となりました。

しかしながら、最終利益では当社単独業績で大幅増益を計上したことにより法人税等が大幅に増額となり、当期純利益は1,043百万円（同81.8%）に留まりました。

当期の経営成績（連結）の概要は次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結決算	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
当　　期	**17,409**	**7,316**	**2,509**	**1,903**	**1,043**
前　　期	16,882	6,761	2,405	1,909	1,276
対前期増減率	3.1%	8.2%	4.3%	△0.3%	△18.2%

単独決算の経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

単独決算	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
当　　期	**12,259**	**3,662**	**1,048**	**1,435**	**910**
前　　期	11,523	2,912	628	1,041	453
対前期増減率	6.4%	25.8%	66.9%	37.9%	100.8%

② 次期の見通し

次期（平成23年10月１日～平成24年９月30日）におきましては、円の歴史的高水準の恒常化、欧州地域の市場低迷の継続化懸念と他市場への波及の懸念、新興国製品との競争激化など、厳しい経営環境が想定されます。このような中、当社では、まず主力生産拠点であるインド工場で現在進めている第２工場棟の建設、生産設備の増設を推進し、生産コストの削減による競争力強化と、納期短縮化など供給体制の整備・充実を図り、収益構造の向上・経営基盤の堅牢化を目指します。また、南米・アフリカ地域など未深耕市場の販売体制の整備を進めて受注・売上の確保・向上に努めながら、次世代機と位置付ける大型新商品をはじめ種々の新製品を発売し、ユーザーの新規需要を喚起していく所存です。

上述のとおり、厳しい経営環境を予想しておりますが、諸施策を的確に実施することにより、次期の連結・単独決算の経営成績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、１米ドル80円、１ユーロ110円であります。

次期の経営成績を次のとおり見込んでおります。

（単位：百万円）

連結決算	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次　　期	**17,800**	**2,550**	**2,050**	**1,230**
当　　期	17,409	2,509	1,903	1,043

（単位：百万円）

単独決算	売上高	経常利益	当期純利益
次　　期	**12,500**	**1,290**	**770**
当　　期	12,259	1,435	910

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

連結決算	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債	純資産
当　　期	**15,237**	**4,465**	**7,785**	**1,807**	**10,110**
前　　期	16,176	4,103	8,814	1,680	9,785

当期末の流動資産は、売上債権が増加したものの、現金及び預金の大幅な減少により、前期末と比べ939百万円減少し、15,237百万円となりました。また、固定資産は、インド工場の第２工場棟の建設、加工設備の増設に加え、当社でのＩＴ基幹システムの構築費用の計上により、前期末と比べ362百万円増加し、4,465百万円となりました。この結果、当期末の資産合計は、前期末と比べ577百万円減少し、19,702百万円となりました。

流動負債は、仕入債務及び前受金の減少等により、前期末と比べ1,029百万円減少し、7,785百万円となりました。また、固定負債は、デリバティブ債務が固定負債その他に計上されたことにより、126百万円増加し、1,807百万円となりました。この結果、当期末の負債合計は、前期末と比べ902百万円減少し、9,592百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定のマイナス計上額が増加したものの利益剰余金の計上により、前期末と比べ325百万円増加し、10,110百万円となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1,185百万円減少し、当期末では2,313百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結決算	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
当　　期	**387**	**△856**	**△555**	**2,313**
前　　期	3,604	△318	△2,443	3,498

イ．営業活動によるキャッシュ・フロー

期後半から需要が減退する中で、売上高は増収となったものの受注成約高が大幅に減少した影響により、売上債権及びたな卸資産の増加、並びに仕入債務及び前受金の減少が発生し、これに、法人税等の支払による資金の減少要因が加わりましたが、税金等調整前当期純利益を計上したことにより、営業活動の結果増加した資金は387百万円（前期：3,604百万円の収入）となりました。

ロ．投資活動によるキャッシュ・フロー

インド第２工場棟の建設及び加工設備の増設資金の支出に加え、当社ＩＴ基幹システムの構築に伴う支出等があり、投資活動の結果支出した資金は856百万円（前期：318百万円の支出）となりました。

ハ．財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の純減及び配当金の支払により、財務活動の結果支出した資金は555百万円（前期：2,443百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、次のとおりであります。

連結決算	自己資本比率 (自己資本/総資産)	時価ベースの 自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (有利子負債/キャッシュ･フロー)	インタレスト・ カバレッジ・レシオ (キャッシュ・フロー/利払い)
当　　期	**51.3%**	**46.4%**	**9.1年**	**6.0倍**
前　　期	48.2%	37.9%	1.1年	37.3倍

（注）１．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
２．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
４．利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「３．経営方針」に記載しております基本方針の下、配当政策を最重要経営課題の一つとして認識しております。また、配当金額は当社並びにグループ企業の経営環境や業績動向を考慮して、収益及び財務状況に応じて適正に決定されるべきものと考えておりますが、これと同時に安定的な配当の継続維持も念頭においております。

以上を踏まえ、当期及び次期の利益配分につきましては、株主各位の日頃のご支援に報いるため、また、「（１）経営成績に関する分析」「① 当期の経営成績」及び「② 次期の見通し」に記載の業況、並びに将来の事業展開や収益・財務状況などを総合的に勘案し、本日開催の取締役会において、当期（平成23年９月期）は、前期に比べ１株につき５円増配し、１株につき20円とすることに決議いたしました。なお、次期（平成24年９月期）につきましては、当期と同様、１株につき20円とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

イ．単一事業のリスク

当社グループではストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおります。ＰＥＴボトルをはじめとするプラスチック容器の地域的拡大と、応用分野面での需要伸長を背景とし、かつ、ＰＥＴボトルは、近時ではＣＯ２削減などの環境志向から容器素材がガラスに比して極めて軽量である点も評価され、成長が見込める市場です。しかしながら、内外の景気動向その他の要因により、これらの容器の需要が低迷し、生産設備への投資意欲の低下をきたした場合、直接的に業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ロ．海外政治／経済情勢変化

当社グループは世界の様々なマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、海外売上高比率は90.0%に達します。一方で、日本に加えインドにおける生産も拡大基調にあり、事業の海外への総合的な依存率は高じている現状があります。海外の市場・地域ごとの政治・経済、社会情勢の変化や各種規制の動向によって、製品の需給状態など当社グループの事業環境は大きく変動する可能性があります。

ハ．為替変動

当社グループの海外売上高は、前述のとおり高いウエイトを占めていることから、その主要な取引には為替相場の変動によるリスクを有するものがあります。一般的に、当社グループの業績は、外国通貨に対し円高になればマイナスの影響を被り、円安になればプラスの効果を享受します。また、為替相場の変動は同一市場において、当社グループと外国企業が販売する製品の相対的な価格や、製品を製造するのに使用する材料コスト等にも影響を与えます。当社グループは短期の為替の影響を軽減ないしは減殺するための方策の一つとしても、海外生産比率の向上を推し進めているほか、ヘッジ取引も行なっておりますが、予定した為替レート水準を超えた円高の場合には、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

ニ．市場競合状況

当社グループは事業を展開する多くの市場において、激しい競争に直面しております。当社グループは高品質、かつ魅力的な製品を市場へ投入できる、市場におけるリーダーカンパニーの一角と自負しておりますが、価格面など、必ずしも競争優位に展開できる環境ではない市場や製品分野もあります。このため、厳しい価格競争を強いられた結果、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

ホ．材料価格

原油・素材価格の騰勢が続いた場合、当社グループ製品の材料費のコストアップ要因となりえます。このコストアップに対しては、海外生産強化や他の原価低減、及び製品価格への転嫁によってカバーしていく意向にありますが、更に騰勢が継続、長期化することになれば、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。また、原油を材料とするＰＥＴをはじめとする樹脂素材の高騰は、樹脂を原材料として使用する顧客の設備投資意欲を減退させ、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、日精エー・エス・ビー機械㈱（当社）及び子会社14社により構成されており、主要な事業内容はＰＥＴ（ペット）ボトルをはじめ各種プラスチック容器を製造するストレッチブロー成形機とその専用金型、付属機器及び部品の製造販売であり、かつ、これに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

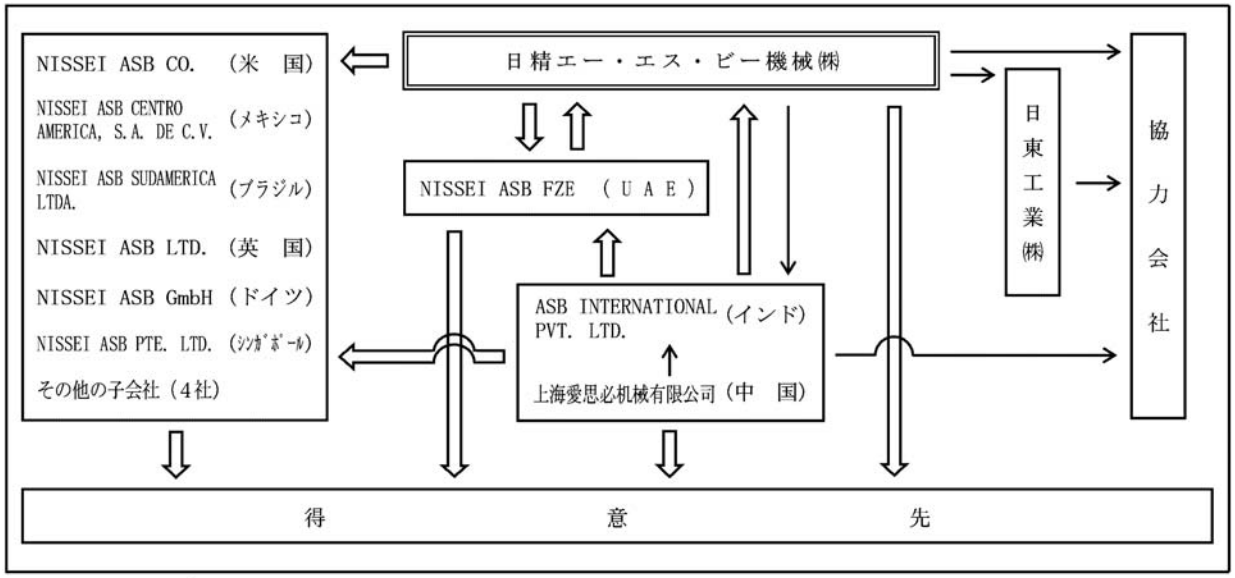
① 製品の製造

当社がストレッチブロー成形機及び専用金型、付属機器、部品を製造するほか、作業工程の一部は、主として連結子会社の日東工業㈱、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、上海愛思必机械有限公司並びに協力会社に依頼しております。また、一部の製品は、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.及び上海愛思必机械有限公司が製造しております。

② 製品の販売

当社グループの製品の販売は、当社のほか、連結子会社のNISSEI ASB CO.、NISSEI ASB LTD.、NISSEI ASB GmbH、NISSEI ASB PTE. LTD.、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、上海愛思必机械有限公司並びにNISSEI ASB FZE他４社を通じて行っております。なお、愛思必(上海)国際貿易有限公司は、平成23年９月に清算いたしました。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



（注）１．⇨は製品販売を、→は製品・部材の製造依頼を示しております。

２．子会社は全て連結の範囲に含めております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針と対処すべき課題、及び中長期的な経営戦略

①　会社の経営の基本方針

経営理念

・人と社会に豊かさを提供する
・高い技術、サービスで恒久的な存続を追求する

ＰＥＴボトルの生産（成形）機であるストレッチブロー成形機の製造・販売を手がけている当社グループは、高い先取的技術性を蓄積しながら、よりキメ細かいユーザーへのサービスを提供し、ＰＥＴボトルを広く世界に、より多くの用途で普及させていく事業を営んでいます。当社グループはこの事業をより発展させ、人々が、便利で豊かな生活を営むことに資することを目指しております。

企業目標の達成には、業務執行体制の整備とそこに帰属する要員の高い資質が求められます。これに添い、就業者に対しては、前述の経営理念に基づく企業目標を達成する上での、業務遂行上の規範になるものとして、以下の「行動指針」を設定しています。

行動指針

・顧客満足の追求
・継続的改善への試み
・規律と活力ある職場

②　会社の対処すべき課題

究極のライフラインともいうべき「水」・「食品」を扱い、堅牢なビジネス基盤を有するＰＥＴボトルは、その利便性から、今や世界中で日常生活に欠かせない製品となっております。更に、新興国などへの地理的な市場の拡大のみならず、ＰＥＴボトルを応用する用途も、従来の飲料・食品用から衛生用品・医薬品・ＯＡなどに大きく広がりつつあり、今後も大きな市場成長を望むことができる分野であります。

当社は海外市場での事業依存比率が高く、為替を含め世界各地の経済・政治情勢に影響を受ける体質がある中、価格面で世界中での激しい競争に打ち勝ち、産業機械の供給メーカーとして、引き続き将来とも、ユーザーに受け入れていただく必要があります。

今後につきましては、円の歴史的高水準の恒常化、欧州地域の市場低迷の継続化懸念と他市場への波及の懸念、新興国製品との競争激化など、厳しい経営環境が想定されます。

このような中、当社では、生産の要であるインド工場の積極活用の推進、生産体制の拡充に注力し、もって一層の収益体質の強化・経営の堅牢化を図ってまいります。具体的には、同工場第２工場棟の建設推進及び生産設備の増強により、増産とコストダウンの実現に加え、同工場からユーザーへの直送体制を敷設し、納期短縮化などのユーザーニーズに迅速かつ的確に応える供給体制の整備・充実を図ってまいります。

また、需要増大が期待できるアフリカ・中南米では、順次、拠点の設置や整備・拡充を進め、今後の受注の取り込みを期しております。加えて、幅広い用途の容器生産に対応する高性能次世代機の完成・上市を急ぐとともに、高機能・生産性・省エネなどの市場ニーズに即応する新機種を順次市場投入し、新規需要の喚起を図ってまいります。

以上の取り組みを実施することにより、厳しい経済環境においても、安定的に収益を維持し、企業価値の向上と業容の拡大を進めてまいります。

③　中長期的な会社の経営戦略

当社製品は世界中で競合する各社との激しい競争が繰り広げられています。販価・コストの優位性、機能・性能・効率などの優位性、環境志向の踏査性など、メーカー・機種を選択するユーザーの吟味はますます多様化し、成約難度は高じています。当社ではこれに対処すべく、技術開発力の拡充、生産コストの低減、販売・サービスネットワークの拡充によるキメの細かい顧客サービス活動、教育カリキュラムの拡充によるスタッフの能力向上を果たしていきます。これにより当社製品への信頼感、充足感、満足感をユーザーに供給することを大目標に掲げ、もって、今後の外部経済環境の大きな変化にも対処できる企業基盤の構築を目指します。

これら満足度をユーザーから博すためには、まず、当社製品自体に、圧倒的な高い技術性と完成度、更に将来に継続可能な発展性を備えていることが大前提であります。次に、この高い性能・商品力を擁する当社製品は、その販価・コスト面でも、極めて合理的な価格を設定し、他に比べて相対的な優位性を兼ね備えていることも必須な要件であります。加えて、世界中で当社機を求めたユーザーに対し、より良いアフターサービスやメンテナンスを提供し、容器生産や工場運営にかかる多様な相談にも念入りに応対できるよう、産業機器メーカーとして拠点づくりやスタッフの配置も欠かせません。このように、世界各市場で、製品の設置納入後もグローバルに企業経営を支えていける人材の強化・充実が必要不可欠であり、スタッフ育成と陣容強化を重点課題として取り組んでまいります。

以下、それぞれのテーマに添い経営の方針を記載します。

・今後の中核製品となるべき次世代機の開発・商品化：
当社製品のうち特にＰＦシリーズ機は、1.5ステップと言う当社の独自技術によるユニークな成形工程を持つ成形機で、１ステップ機の持つ熱効率の良さと汎用性の高い容器成形能力、２（ツー）ステップ機の持つ量産性を併せ持つ成形機であります。当社では、現行ＰＦ機を大型機化し、かつ、現行どおりインド工場で生産することにより、独自の成形汎用性に加え、高い生産能力とコスト性を兼ね備えた高競争力マシンとして登場させ、次世代の主力機として商品化を実現してまいります。
・インド生産体制の拡充・増強、販売体制の再構築：
当社はいち早く、インドに生産拠点を設置し、コスト低減と量産を実現してきましたが、更に同工場の機能・特性を最大限に発揮させるよう、第２工場棟を増築するとともに加工設備を増設し、生産量を倍増し、成形機・金型の量産効果による低廉化と供給量の拡大を図ってまいります。
・市場・販路の拡大：
既に世界120ヶ国以上に出荷実績を持ち、世界各地に販売子会社を擁しておりますが、このうち、今後の市場発展の可能性が高いと見込まれるアフリカ・中南米市場の開拓と市場深耕に積極的に取り組み、販路の拡大を目指します。
・人材の能力開発と教育拡充：
海外市場への依存率の高い当社が、ますます激化していく国際競争に勝ち抜き、存続・発展を図っていくためには、高度な知識、経験、見識を有する人材の育成が急務です。中長期的なスパンで、若年層、初級監督職や中間層などに区分した階層別研修、語学や専門分野に特化したテーマ別研修、次世代のリーダーの育成を期した初級・中級・幹部職研修を実施し、グループをあげて当社を支える人材の育成に傾注してまいります。

なお、次期（平成24年９月期）の経営成績につきましては、前記「１．経営成績」「（１）経営成績に関する分析」「② 次期の見通し」をご参照願います。

（２）目標とする経営指標

多様化するビジネス環境の中で、常に優位性を保ち続けながら、進化発展を成し遂げるためには、利益を着実に生み出す収益構造と効率経営が必須であります。

とりわけ、主たる市場を海外に求めながら、製造拠点を日本から拡充し、製品・企業体そのものの競争力を増強させてきたメーカーとして、当社グループは、売上総利益、営業利益及び経常利益について、絶対額の増加、及びこれらの対売上高比率の均衡・良化を重要な経営指標としております。

（３）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年９月30日）	当連結会計年度 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,144,683	2,834,541
受取手形及び売掛金	※1 2,885,383	※1 3,257,146
有価証券	9,972	－
商品及び製品	※1 1,190,304	※1 899,874
仕掛品	※1 3,745,301	※1 4,315,912
原材料及び貯蔵品	※1 3,131,188	※1 2,878,827
繰延税金資産	554,391	544,052
その他	605,283	584,084
貸倒引当金	△89,539	△77,171
流動資産合計	16,176,968	15,237,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,905,090	※1 3,824,802
減価償却累計額	△2,670,980	△2,718,540
建物及び構築物（純額）	1,234,109	1,106,261
機械装置及び運搬具	※1 3,196,283	※1 3,098,815
減価償却累計額	△2,517,956	△2,377,661
機械装置及び運搬具（純額）	678,326	721,154
工具、器具及び備品	585,827	572,390
減価償却累計額	△448,288	△442,083
工具、器具及び備品（純額）	137,539	130,306
土地	※1 836,231	※1 836,231
リース資産	33,192	48,947
減価償却累計額	△14,663	△18,223
リース資産（純額）	18,529	30,724
建設仮勘定	30,435	292,293
有形固定資産合計	2,935,172	3,116,973
無形固定資産	265,659	375,854
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 430,236	472,816
その他	593,989	535,878
貸倒引当金	△121,394	△35,835
投資その他の資産合計	902,830	972,859
固定資産合計	4,103,662	4,465,687
資産合計	20,280,631	19,702,955

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年９月30日）	当連結会計年度 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,007,604	2,359,798
短期借入金	※1 3,049,835	※1 2,756,029
未払法人税等	337,205	479,860
前受金	1,591,507	1,205,350
賞与引当金	123,818	123,748
役員賞与引当金	34,300	39,000
その他	670,566	821,314
流動負債合計	8,814,836	7,785,102
固定負債		
長期借入金	※1 789,750	※1 739,882
退職給付引当金	382,139	400,683
役員退職慰労引当金	164,028	203,235
その他	344,568	463,523
固定負債合計	1,680,486	1,807,324
負債合計	10,495,323	9,592,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	4,359,095	5,177,391
自己株式	△201,255	△201,409
株主資本合計	11,215,102	12,033,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51,381	△38,664
為替換算調整勘定	△1,378,412	△1,884,049
その他の包括利益累計額合計	△1,429,794	△1,922,713
純資産合計	9,785,307	10,110,529
負債純資産合計	20,280,631	19,702,955

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	16,882,543	17,409,155
売上原価	※1, ※3 10,121,432	※1, ※3 10,092,412
売上総利益	6,761,110	7,316,742
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,355,621	※2, ※3 4,807,542
営業利益	2,405,489	2,509,199
営業外収益		
受取利息	96,922	92,696
受取配当金	8,426	10,291
助成金収入	17,849	－
その他	20,372	55,297
営業外収益合計	143,570	158,285
営業外費用		
支払利息	107,878	63,926
為替差損	508,417	692,473
その他	22,794	7,146
営業外費用合計	639,090	763,545
経常利益	1,909,969	1,903,939
特別利益		
固定資産売却益	※4 5,793	※4 6,731
投資有価証券売却益	11,562	111
貸倒引当金戻入額	25,760	9,146
償却債権取立益	29,022	36,726
特別利益合計	72,137	52,716
特別損失		
固定資産売却損	※5 3,529	※5 9,954
固定資産除却損	※6 3,457	※6 8,464
投資有価証券売却損	－	893
投資有価証券評価損	184,430	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	17,759
関係会社清算損	－	8,471
特別損失合計	191,417	45,543
税金等調整前当期純利益	1,790,688	1,911,111
法人税、住民税及び事業税	591,198	781,984
法人税等調整額	△76,767	85,572
法人税等合計	514,431	867,556
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,043,555
当期純利益	1,276,257	1,043,555

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,043,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	12,717
為替換算調整勘定	―	△505,636
その他の包括利益合計	―	※2 △492,919
包括利益	―	※1 550,636
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	550,636

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,860,905	3,860,905
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,860,905	3,860,905
資本剰余金		
前期末残高	3,196,356	3,196,356
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,196,356	3,196,356
利益剰余金		
前期末残高	3,233,052	4,359,095
当期変動額		
剰余金の配当	△150,214	△225,260
当期純利益	1,276,257	1,043,555
当期変動額合計	1,126,043	818,295
当期末残高	4,359,095	5,177,391
自己株式		
前期末残高	△199,485	△201,255
当期変動額		
自己株式の取得	△1,769	△154
当期変動額合計	△1,769	△154
当期末残高	△201,255	△201,409
株主資本合計		
前期末残高	10,090,828	11,215,102
当期変動額		
剰余金の配当	△150,214	△225,260
当期純利益	1,276,257	1,043,555
自己株式の取得	△1,769	△154
当期変動額合計	1,124,274	818,140
当期末残高	11,215,102	12,033,243

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△114,075	△51,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,693	12,717
当期変動額合計	62,693	12,717
当期末残高	△51,381	△38,664
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,281,532	△1,378,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,880	△505,636
当期変動額合計	△96,880	△505,636
当期末残高	△1,378,412	△1,884,049
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,395,607	△1,429,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,187	△492,919
当期変動額合計	△34,187	△492,919
当期末残高	△1,429,794	△1,922,713
純資産合計		
前期末残高	8,695,220	9,785,307
当期変動額		
剰余金の配当	△150,214	△225,260
当期純利益	1,276,257	1,043,555
自己株式の取得	△1,769	△154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,187	△492,919
当期変動額合計	1,090,086	325,221
当期末残高	9,785,307	10,110,529

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,790,688	1,911,111
減価償却費	388,552	338,261
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△165,408	△92,270
賞与引当金の増減額（△は減少）	48,011	4,630
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17,879	26,048
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	30,564	39,760
受取利息及び受取配当金	△105,348	△102,987
支払利息	107,878	63,926
為替差損益（△は益）	△181	△867
有形固定資産除却損	3,457	8,464
投資有価証券売却損益（△は益）	△11,562	782
投資有価証券評価損益（△は益）	184,430	－
売上債権の増減額（△は増加）	131,865	△531,362
たな卸資産の増減額（△は増加）	△704,715	△468,762
仕入債務の増減額（△は減少）	1,519,883	△532,161
未払金の増減額（△は減少）	16,560	30,540
前受金の増減額（△は減少）	639,809	△286,897
その他	68,525	580,667
小計	3,960,891	988,884
利息及び配当金の受取額	97,627	101,617
利息の支払額	△96,701	△64,699
法人税等の支払額	△357,254	△638,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,604,562	387,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,064,640	△1,607,503
定期預金の払戻による収入	2,066,709	1,630,639
有形固定資産の取得による支出	△184,884	△704,543
有形固定資産の売却による収入	12,654	8,653
無形固定資産の取得による支出	△160,381	△168,947
投資有価証券の取得による支出	△24,358	△33,120
投資有価証券の売却による収入	35,720	12,075
その他	380	6,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,800	△856,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,075,622	1,954,657
短期借入金の返済による支出	△3,365,750	△2,156,668
長期借入れによる収入	60,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,056,640	△621,172
リース債務の返済による支出	△4,370	△8,280
自己株式の取得による支出	△1,769	△154
配当金の支払額	△150,937	△224,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,443,845	△555,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	△200,660	△160,428
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	641,256	△1,185,451
現金及び現金同等物の期首残高	2,857,666	3,498,923
現金及び現金同等物の期末残高	※　3,498,923	※　2,313,471

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項	子会社15社は全て連結の範囲に含めております。連結子会社名は「２．企業集団の状況」に記載しております。	子会社14社は全て連結の範囲に含めております。連結子会社名は「２．企業集団の状況」に記載しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました愛思必(上海)国際貿易有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。
２．持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.、上海愛思必机械有限公司及び愛思必(上海)国際貿易有限公司（いずれも決算日12月31日）並びにASB INTERNATIONAL PVT. LTD.（決算日３月31日）を除き当社の事業年度と同一であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たり事業年度の異なる各社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.及び上海愛思必机械有限公司（いずれも決算日12月31日）並びにASB INTERNATIONAL PVT. LTD.（決算日３月31日）を除き当社の事業年度と同一であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たり事業年度の異なる各社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 同左 ②　デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
	③　たな卸資産 ・商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） なお、一部の原材料については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。	③　たな卸資産 ・商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） なお、一部の原材料については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法 但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　３～50年 機械装置及び運搬具　　４～12年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	②　無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	③　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年９月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③　リース資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 当社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ④ 退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理方法を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
	③　ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 (6)　―――――	③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	―――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	―――――
７．消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
―――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は155千円減少し、税金等調整前当期純利益は17,914千円減少しております。

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
（連結損益計算書関係） １．前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「助成金収入」は、7,332千円であります。 ２．前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取手数料」（当連結会計年度196千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	――――――
――――――	（連結損益計算書関係） １．当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 ２．前連結会計年度において独立掲記しておりました「助成金収入」（当連結会計年度６千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

（９）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年９月30日)	当連結会計年度 (平成23年９月30日)
※１　担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。 (1) 担保に供されている資産 １．工場財団 建物及び構築物　383,148千円 機械装置及び運搬具　13,580 土地　594,112 小計　990,841千円 ２．その他 建物及び構築物　4,328千円 土地　201,622 投資有価証券　181,238 小計　387,188千円 計　1,378,030千円 (2) 対応する債務 短期借入金　2,351,800千円 長期借入金　275,000 計　2,626,800千円 (3) 上記のほか、一部の在外連結子会社の運転資金及び手形割引等を目的とする与信枠（209,000千円）に対して、同社の売掛金（195,086千円）及びたな卸資産（1,775,478千円）を担保に供しております。	※１　担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。 (1) 担保に供されている資産 １．工場財団 建物及び構築物　352,759千円 機械装置及び運搬具　6,790 土地　594,112 小計　953,661千円 ２．その他 建物及び構築物　3,729千円 土地　201,622 小計　205,351千円 計　1,159,013千円 (2) 対応する債務 短期借入金　2,000,000千円 長期借入金　175,000 計　2,175,000千円 (3) 上記のほか、一部の在外連結子会社の運転資金及び手形割引等を目的とする与信枠（110,600千円）に対して、同社の売掛金（75,270千円）及びたな卸資産（1,639,191千円）を担保に供しております。
２　受取手形割引高　18,400千円	２　―――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 62,788千円	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 107,448千円
※２　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　1,000,489千円 荷造運搬費　530,902 賞与引当金繰入額　78,094 役員退職慰労引当金繰入額　50,714	※２　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　1,115,040千円 荷造運搬費　523,670 賞与引当金繰入額　88,094
※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。 研究開発費　178,217千円	※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。 研究開発費　288,762千円
※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　5,765千円 工具、器具及び備品　27 計　5,793千円	※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　499千円 機械装置及び運搬具　6,108 工具、器具及び備品　123 計　6,731千円
※５　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　15千円 機械装置及び運搬具　3,100 工具、器具及び備品　413 計　3,529千円	※５　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　9,814千円 工具、器具及び備品　139 計　9,954千円
※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　1,517千円 機械装置及び運搬具　551 工具、器具及び備品　1,388 計　3,457千円	※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　3,742千円 機械装置及び運搬具　3,879 工具、器具及び備品　842 計　8,464千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,242,069千円
計	1,242,069千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	62,693千円
為替換算調整勘定	△96,880
計	△34,187千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年10月１日　至平成22年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	－	－	15,348,720
合計	15,348,720	－	－	15,348,720
自己株式				
普通株式　(注)	327,320	4,061	－	331,381
合計	327,320	4,061	－	331,381

(注)　自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年11月17日取締役会	普通株式	150,214	10円	平成21年９月30日	平成21年12月２日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	225,260	利益剰余金	15円	平成22年９月30日	平成22年12月１日

当連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	－	－	15,348,720
合計	15,348,720	－	－	15,348,720
自己株式				
普通株式　(注)	331,381	215	－	331,596
合計	331,381	215	－	331,596

(注)　自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	225,260	15円	平成22年９月30日	平成22年12月１日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年11月11日取締役会	普通株式	300,342	利益剰余金	20円	平成23年９月30日	平成23年12月２日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。		※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
現金及び預金勘定	4,144,683千円	現金及び預金勘定	2,834,541千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△645,759	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△521,070
現金及び現金同等物	3,498,923千円	現金及び現金同等物	2,313,471千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年10月１日
至　平成22年９月30日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年10月１日
至　平成23年９月30日）</th></tr>
<tr><td>
１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
有形固定資産
本社工場における生産設備（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「４．会計処理基準に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年９月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>23,732</td><td>17,485</td><td>6,247</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>23,732</td><td>17,485</td><td>6,247</td></tr>
</table>
② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　4,278千円
１年超　2,102
合計　6,381千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　7,896千円
減価償却費相当額　7,642千円
支払利息相当額　133千円
④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td><td>
１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
有形固定資産
本社工場における生産設備及びＯＡ機器（工具、器具及び備品）並びに在外連結子会社の車両（機械装置及び運搬具）等であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
同左

同左
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>19,415</td><td>17,370</td><td>2,044</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>19,415</td><td>17,370</td><td>2,044</td></tr>
</table>
② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　1,174千円
１年超　928
合計　2,102千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　4,345千円
減価償却費相当額　4,202千円
支払利息相当額　62千円
④ 減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤ 利息相当額の算定方法
同左
</td></tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
２．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　34,385千円 １年超　38,517 合計　72,902千円 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	２．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　28,640千円 １年超　24,376 合計　53,016千円 （減損損失について） 同左

（金融商品関係）

前連結会計年度（自平成21年10月１日　至平成22年９月30日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画及び投融資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は、金融機関からの借入によって調達しております。デリバティブは、「（２）金融商品の内容及びそのリスク」に記載のとおり、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引のウエイトが高い当社グループの輸出取引等から発生する外貨建営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化・維持を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、全て１年以内の支払期日となっております。また、海外からの調達等に伴う外貨建営業債務は、為替相場の変動リスクに晒されております。

借入金については、主に短期借入金は運転資金、長期借入金は設備投資及び投融資に係る資金調達を目的としており、返済日は決算日後、最長５年であります。このうち、変動金利のものについては、金利変動リスクに晒されておりますが、その一部については、金利スワップ取引を活用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引、また、金利関連では借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を活用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「４．会計処理基準に関する事項」「（５）重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について与信管理規程及び売上債権管理規程に従い、担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社と同様の社内規定に準じた管理を実施し、当社においてもその内容の把握を行っております。

有価証券及び投資有価証券のうち債券等については、安全性が高いと判断されたもののみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、外貨建営業債権債務に係る為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、その一部については、為替予約取引及び通貨オプション取引を効果的に活用することにより、リスクを軽減しております。

借入金については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、長期借入金の一部については、将来の市場金利の上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を活用しております。

有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の継続的な見直しを行っております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針が決定され、その執行及び管理については担当部門が社内規程に従って、経営会議で決定された運用範囲内で実行し、その取引状況を定期的に経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,144,683	4,144,683	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,885,383		
貸倒引当金（*1）	△43,370		
	2,842,012	2,842,012	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	438,708	438,708	－
資産計	7,425,403	7,425,403	－
(4) 支払手形及び買掛金	3,007,604	3,007,604	－
(5) 短期借入金	3,049,835	3,049,835	－
(6) 未払法人税等	337,205	337,205	－
(7) 長期借入金	789,750	800,312	10,562
負債計	7,184,395	7,194,957	10,562
(8) デリバティブ取引（*2）	(206,414)	(206,414)	－

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、及び債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の変動金利による長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

２．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	4,144,683	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,885,383	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（その他）	10,000	－	－	－
(2) その他	－	－	29,970	－
合計	7,040,066	－	29,970	－

３．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）
長期借入金	587,840	416,540	212,040	155,170	6,000

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画及び投融資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は、金融機関からの借入によって調達しております。デリバティブは、「（２）金融商品の内容及びそのリスク」に記載のとおり、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引のウエイトが高い当社グループの輸出取引等から発生する外貨建営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化・維持を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、全て１年以内の支払期日となっております。また、海外からの調達等に伴う外貨建営業債務は、為替相場の変動リスクに晒されております。

借入金については、主に短期借入金は運転資金、長期借入金は設備投資及び投融資に係る資金調達を目的としており、返済日は決算日後、最長５年であります。このうち、変動金利のものについては、金利変動リスクに晒されておりますが、その一部については、金利スワップ取引を活用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引、また、金利関連では借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を活用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「４．会計処理基準に関する事項」「（５）重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について与信管理規程及び売上債権管理規程に従い、担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社と同様の社内規定に準じた管理を実施し、当社においてもその内容の把握を行っております。

投資有価証券のうち債券等については、安全性が高いと判断されたもののみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、外貨建営業債権債務に係る為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、その一部については、為替予約取引を効果的に活用することにより、リスクを軽減しております。

借入金については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、長期借入金の一部については、将来の市場金利の上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を活用しております。

投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の継続的な見直しを行っております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針が決定され、その執行及び管理については担当部門が社内規程に従って、経営会議で決定された運用範囲内で実行し、その取引状況を定期的に経営会議に報告しております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,834,541	2,834,541	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,257,146		
貸倒引当金（*1）	△17,990		
	3,239,156	3,239,156	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	471,316	471,316	－
資産計	6,545,014	6,545,014	－
(4) 支払手形及び買掛金	2,359,798	2,359,798	－
(5) 短期借入金	2,756,029	2,756,029	－
(6) 未払法人税等	479,860	479,860	－
(7) 長期借入金	739,882	744,384	4,502
負債計	6,335,570	6,340,072	4,502
(8) デリバティブ取引（*2）	(314,775)	(314,775)	－

(*1)　受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)　デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（　）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格、及び債券等は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の変動金利による長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

２．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,834,541	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,257,146	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	－	29,970	－	－
合計	6,091,688	29,970	－	－

３．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）
長期借入金	516,536	312,036	255,166	105,996	66,684

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年９月30日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,256	6,432	1,824
	(2) 債券			
	その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	8,256	6,432	1,824
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	399,344	478,113	△78,768
	(2) 債券			
	その他	9,972	10,000	△28
	(3) その他	21,135	29,970	△8,835
	小計	430,452	518,083	△87,631
合計		438,708	524,515	△85,807

（注）　債券のその他には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

２．売却したその他有価証券（自平成21年10月１日　至平成22年９月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	35,720	11,562	－

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について184,430千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50％以上下落した場合には減損処理を行い、30％以上50％未満下落した場合には、回復可能性等を勘案して必要と認められた場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年９月30日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	145,931	138,788	7,142
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	145,931	138,788	7,142
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	306,738	367,105	△60,366
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	18,646	29,970	△11,324
	小計	325,385	397,076	△71,691
合計		471,316	535,864	△64,548

２．売却したその他有価証券（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	12,075	111	893

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年10月１日　至平成22年９月30日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち１年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	100,206	－	△2,541	△2,541
	買建 インドルピー	2,106,000	1,404,000	△203,873	△203,873
合計		－	－	－	△206,414

（注）　時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち１年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	585,000	425,000	（注）

（注）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち１年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 インドルピー	1,404,000	702,000	△314,775	△314,775
合計		－	－	－	△314,775

（注）　時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち１年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	425,000	265,000	（注）

（注）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用し、また、一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度等を採用しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成22年９月30日）	当連結会計年度 （平成23年９月30日）
退職給付債務	△382,139千円	△400,683千円
退職給付引当金	△382,139千円	△400,683千円

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
勤務費用	52,846千円	64,978千円
その他	30,404	29,995
退職給付費用	83,250千円	94,974千円

（注）　その他は確定拠出年金への拠出額であります。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年９月30日）		当連結会計年度 （平成23年９月30日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	140,052千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	97,694千円
退職給付引当金	150,452	退職給付引当金	157,181
たな卸資産評価損	253,136	たな卸資産評価損	266,443
たな卸資産の未実現利益	346,412	たな卸資産の未実現利益	355,902
投資有価証券評価損	113,112	投資有価証券評価損	108,444
繰越欠損金	248,763	連結子会社の投資に係る一時差異	296,850
その他	246,738	繰越欠損金	5,066
繰延税金資産小計	1,498,669千円	その他	312,242
評価性引当額	△636,928	繰延税金資産小計	1,599,826千円
繰延税金資産合計	861,740千円	評価性引当額	△746,775
繰延税金負債		繰延税金資産合計	853,051千円
在外子会社の留保利益	△428,728千円	繰延税金負債	
その他	△58,996	在外子会社の留保利益	△485,439千円
繰延税金負債合計	△487,724千円	その他	△86,262
繰延税金資産の純額	374,015千円	繰延税金負債合計	△571,702千円
		繰延税金資産の純額	281,349千円
（注）繰延税金資産の純額の連結貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。		（注）繰延税金資産の純額の連結貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。	
繰延税金資産(流動資産)	554,391千円	繰延税金資産(流動資産)	544,052千円
その他(流動負債)	13,589千円	その他(流動負債)	2,685千円
その他(固定負債)	166,785千円	その他(固定負債)	260,017千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.1%	法定実効税率	40.1%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
役員賞与引当金	0.8	役員賞与引当金	0.8
外国法人税額	△0.7	外国法人税額	0.1
試験研究費の税額控除	△0.6	試験研究費の税額控除	△0.5
在外子会社の税額控除等	△6.4	在外子会社の税額控除等	△1.6
在外子会社の留保利益	5.8	在外子会社の留保利益	3.0
連結子会社の税率差異	△7.9	連結子会社の税率差異	△5.1
評価性引当額	△1.9	評価性引当額	3.4
その他	△1.1	その他	4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年10月１日　至平成22年９月30日）

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当ありません。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年10月１日　至平成22年９月30日）

	日本（千円）	米州（千円）	欧州（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,311,022	2,916,540	3,544,937	7,110,043	16,882,543	－	16,882,543
(2) セグメント間の内部売上高	8,212,104	71,330	10,854	2,955,798	11,250,088	(11,250,088)	－
計	11,523,126	2,987,870	3,555,792	10,065,842	28,132,631	(11,250,088)	16,882,543
営業費用	10,868,048	2,925,749	3,339,630	8,769,658	25,903,087	(11,426,033)	14,477,054
営業利益	655,078	62,120	216,161	1,296,183	2,229,544	175,945	2,405,489
Ⅱ 資産	12,470,466	1,780,306	1,912,058	7,720,078	23,882,909	(3,602,277)	20,280,631

（注）　本邦以外の国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法……地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……米　州：北米、中米、南米

欧　州：西欧、北欧、東欧

アジア：東アジア、南・西アジア、オセアニア

３．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年10月１日　至平成22年９月30日）

		米州	欧州	アジア	計
Ⅰ 海外売上高	（千円）	3,104,655	3,586,205	8,587,878	15,278,739
Ⅱ 連結売上高	（千円）	－	－	－	16,882,543
Ⅲ 海外売上高の連結売上高に占める割合	（%）	18.4	21.2	50.9	90.5

（注）１．国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法……地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……米　州：北米、中米、南米

欧　州：西欧、北欧、東欧

アジア：東アジア、南・西アジア、オセアニア

２．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

４．セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

（１）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、当社は最終顧客の地域別に当社製品の販売戦略を立案し、子会社と連携して事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、販売・生産体制を基礎とした最終顧客の地域別のセグメントから構成されており、「米州」、「欧州」、「南・西アジア」、「東アジア」、「日本」の５区分を報告セグメントとしております。

（２）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年10月１日　至平成22年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	3,104,655	3,586,205	6,704,975	1,882,903	1,603,803	16,882,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	3,104,655	3,586,205	6,704,975	1,882,903	1,603,803	16,882,543
セグメント利益	661,431	875,500	1,589,283	89,247	156,882	3,372,344

当連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	4,013,312	3,254,203	6,413,032	1,984,768	1,743,838	17,409,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	4,013,312	3,254,203	6,413,032	1,984,768	1,743,838	17,409,155
セグメント利益	899,467	774,673	1,615,902	290,666	203,768	3,784,478

（注）１．国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法……顧客の所在地を基礎とし、地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……米　州　　：北米、中米、南米
欧　州　　：西欧、北欧、東欧
南・西アジア：東南アジア、西アジア
東アジア　　：中国、韓国、台湾

２．当社グループの生産活動は、日本、インド及び中国において、全ての地域への製品の生産を行っております。また、顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産のほか、海外生産については計画生産により行われていることから、生産に関する資産を特定の報告セグメントへ区分することは困難であります。加えて、資産に関する情報は、経営資源の配分の決定及び業績評価の情報としては使用しておりません。
これにより、資産につきましては、各報告セグメントへ配分していないため、記載しておりません。

（４）報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,372,344	3,784,478
全社費用	△855,138	△1,114,986
その他の調整額	△111,717	△160,291
連結財務諸表の営業利益	2,405,489	2,509,199

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

５．関連情報

当連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

（１）製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
外部顧客への売上高	9,734,702	4,747,073	1,027,890	1,899,488	17,409,155

（２）地域ごとの情報

①　売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

②　有形固定資産

（単位：千円）

インド	中国	日本	その他	合計
1,142,925	234,603	1,654,548	84,895	3,116,973

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

６．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

該当事項はありません。

７．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

該当事項はありません。

８．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり純資産額	651.60円	673.27円
１株当たり当期純利益	84.97円	69.49円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
当期純利益　（千円）	1,276,257	1,043,555
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益　（千円）	1,276,257	1,043,555
期中平均株式数　（株）	15,019,533	15,017,217

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(11) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでいるため、製品別に記載いたします。

１．生産実績

製品別	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日） 金額（千円）	前年同期比(%)
ストレッチブロー成形機	8,871,305	9,328,637	105.2
金型	3,903,509	4,169,176	106.8
付属機器	649,365	833,419	128.3
合計	13,424,180	14,331,232	106.8

（注）　金額は平均販売価格によって表示しております。

２．受注状況

製品別	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）		前年同期比	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(%)	受注残高(%)
ストレッチブロー成形機	11,139,874	4,283,616	8,989,248	3,538,162	80.7	82.6
金型	4,916,368	2,373,340	4,507,165	2,133,432	91.7	89.9
付属機器	926,844	424,041	1,054,664	450,815	113.8	106.3
部品その他	2,046,198	124,636	1,831,081	56,228	89.5	45.1
合計	19,029,286	7,205,634	16,382,159	6,178,639	86.1	85.7

３．販売実績

製品別	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ストレッチブロー成形機	9,760,680	57.8	9,734,702	55.9	99.7
金型	4,376,231	25.9	4,747,073	27.3	108.5
付属機器	740,629	4.4	1,027,890	5.9	138.8
部品その他	2,005,001	11.9	1,899,488	10.9	94.7
合計	16,882,543	100.0	17,409,155	100.0	103.1

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年９月30日）	当事業年度 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468,609	286,168
受取手形	132,129	145,241
売掛金	※2 3,383,250	※2 3,044,541
有価証券	9,972	－
商品及び製品	69,270	47,501
仕掛品	3,340,569	3,780,813
原材料及び貯蔵品	2,049,800	2,088,908
前渡金	1,410	4,591
前払費用	65,682	73,742
繰延税金資産	184,400	212,942
短期貸付金	※2 107,923	95,833
未収入金	71,130	※2 112,040
未収消費税等	74,532	56,842
その他	18,417	16,889
貸倒引当金	△82,011	△98,944
流動資産合計	9,895,088	9,867,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,515,974	※1 2,530,265
減価償却累計額	△1,912,380	△1,949,895
建物（純額）	603,593	580,369
構築物	※1 376,574	※1 381,603
減価償却累計額	△328,759	△335,582
構築物（純額）	47,814	46,021
機械及び装置	※1 1,213,817	※1 1,219,237
減価償却累計額	△1,077,362	△1,075,959
機械及び装置（純額）	136,454	143,277
車両運搬具	1,394	1,450
減価償却累計額	△1,336	△1,242
車両運搬具（純額）	58	207
工具、器具及び備品	250,329	270,551
減価償却累計額	△231,058	△241,361
工具、器具及び備品（純額）	19,271	29,190
土地	※1 797,954	※1 797,954
リース資産	8,000	13,520
減価償却累計額	△2,285	△4,003
リース資産（純額）	5,714	9,516
建設仮勘定	19,135	－
有形固定資産合計	1,629,996	1,606,537
無形固定資産		
電話加入権	7,856	7,856
ソフトウエア	44,373	306,631
ソフトウエア仮勘定	149,623	－
無形固定資産合計	201,853	314,487

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年９月30日）	当事業年度 （平成23年９月30日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 430,236	472,816
関係会社株式	2,245,753	1,951,553
関係会社出資金	589,662	568,132
従業員に対する長期貸付金	7,659	10,823
関係会社長期貸付金	305,913	732,844
長期未収入金	※2 302,845	※2 224,034
破産更生債権等	14,575	14,575
長期前払費用	33	―
敷金及び保証金	8,827	8,749
繰延税金資産	261,235	235,676
その他	1,324	51,590
貸倒引当金	△132,206	△62,923
投資その他の資産合計	4,035,859	4,207,872
固定資産合計	5,867,710	6,128,897
資産合計	15,762,798	15,996,013
負債の部		
流動負債		
支払手形	139,714	114,386
買掛金	※2 2,356,688	※2 1,786,320
短期借入金	※1 2,300,000	※1, ※2 2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 587,840	※1 516,536
リース債務	1,103	2,625
未払金	188,226	214,775
未払費用	79,332	95,973
未払法人税等	198,138	430,855
前受金	125,065	70,460
預り金	6,351	8,390
賞与引当金	120,000	119,980
役員賞与引当金	34,300	39,000
その他	39,536	150,551
流動負債合計	6,176,298	5,679,854
固定負債		
長期借入金	※1 789,750	※1 739,882
リース債務	4,796	7,651
退職給付引当金	316,713	338,183
役員退職慰労引当金	161,732	200,410
資産除去債務	―	17,024
デリバティブ債務	166,878	168,353
固定負債合計	1,439,870	1,471,504
負債合計	7,616,168	7,151,359

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年９月30日）	当事業年度 （平成23年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金		
資本準備金	3,196,356	3,196,356
資本剰余金合計	3,196,356	3,196,356
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,342,005	2,027,467
利益剰余金合計	1,342,005	2,027,467
自己株式	△201,255	△201,409
株主資本合計	8,198,011	8,883,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51,381	△38,664
評価・換算差額等合計	△51,381	△38,664
純資産合計	8,146,629	8,844,654
負債純資産合計	15,762,798	15,996,013

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	※1 11,523,126	※1 12,259,213
売上原価		
製品期首たな卸高	40,659	69,270
当期製品製造原価	※1, ※5 8,649,797	※1, ※5 8,613,724
合計	8,690,456	8,682,994
他勘定振替高	※2 10,272	※2 39,266
製品期末たな卸高	69,270	47,501
製品売上原価	※3 8,610,913	※3 8,596,226
売上総利益	2,912,213	3,662,986
販売費及び一般管理費	※4, ※5 2,284,022	※4, ※5 2,614,491
営業利益	628,191	1,048,494
営業外収益		
受取利息	24,242	18,354
受取配当金	※1 578,975	※1 305,896
受取技術使用料	※1 86,482	※1 252,239
その他	42,605	32,690
営業外収益合計	732,306	609,181
営業外費用		
支払利息	78,200	50,259
為替差損	240,579	170,165
その他	571	1,598
営業外費用合計	319,351	222,023
経常利益	1,041,146	1,435,652
特別利益		
投資有価証券売却益	11,562	111
貸倒引当金戻入額	15,997	－
償却債権取立益	24,543	－
関係会社清算益	－	15,697
特別利益合計	52,103	15,808
特別損失		
固定資産除却損	※6 1,723	※6 7,759
投資有価証券売却損	－	893
投資有価証券評価損	184,430	－
関係会社出資金評価損	16,125	－
関係会社債権放棄損	189,258	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	17,759
特別損失合計	391,537	26,411
税引前当期純利益	701,712	1,425,048
法人税、住民税及び事業税	226,940	525,822
法人税等調整額	21,149	△11,496
法人税等合計	248,090	514,326
当期純利益	453,622	910,722

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日） 金額（千円）	比率（%）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日） 金額（千円）	比率（%）
Ⅰ　材料費		6,904,126	81.2	7,284,928	80.5
Ⅱ　外注加工費		435,238	5.1	473,771	5.2
Ⅲ　労務費		676,684	8.0	632,677	7.0
Ⅳ　経費		482,126	5.7	662,590	7.3
（うち減価償却費）		(107,337)		(95,724)	
当期総製造費用		8,498,176	100.0	9,053,968	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,492,191		3,340,569	
合計		11,990,367		12,394,538	
期末仕掛品たな卸高		3,340,569		3,780,813	
当期製品製造原価		8,649,797		8,613,724	

（注）　原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,860,905	3,860,905
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,860,905	3,860,905
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,196,356	3,196,356
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,196,356	3,196,356
資本剰余金合計		
前期末残高	3,196,356	3,196,356
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,196,356	3,196,356
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,038,596	1,342,005
当期変動額		
剰余金の配当	△150,214	△225,260
当期純利益	453,622	910,722
当期変動額合計	303,408	685,462
当期末残高	1,342,005	2,027,467
利益剰余金合計		
前期末残高	1,038,596	1,342,005
当期変動額		
剰余金の配当	△150,214	△225,260
当期純利益	453,622	910,722
当期変動額合計	303,408	685,462
当期末残高	1,342,005	2,027,467
自己株式		
前期末残高	△199,485	△201,255
当期変動額		
自己株式の取得	△1,769	△154
当期変動額合計	△1,769	△154
当期末残高	△201,255	△201,409
株主資本合計		
前期末残高	7,896,372	8,198,011
当期変動額		
剰余金の配当	△150,214	△225,260
当期純利益	453,622	910,722
自己株式の取得	△1,769	△154
当期変動額合計	301,639	685,307
当期末残高	8,198,011	8,883,319

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△114,075	△51,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,693	12,717
当期変動額合計	62,693	12,717
当期末残高	△51,381	△38,664
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△114,075	△51,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,693	12,717
当期変動額合計	62,693	12,717
当期末残高	△51,381	△38,664
純資産合計		
前期末残高	7,782,297	8,146,629
当期変動額		
剰余金の配当	△150,214	△225,260
当期純利益	453,622	910,722
自己株式の取得	△1,769	△154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,693	12,717
当期変動額合計	364,332	698,024
当期末残高	8,146,629	8,844,654

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 ②　時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 同左 ②　時価のないもの 同左
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） なお、一部の原材料については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 商品及び製品、仕掛品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～50年 機械及び装置　12年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年９月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
７．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理方法を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

（６）会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は155千円減少し、税引前当期純利益は17,914千円減少しております。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（平成22年９月30日）</th><th>当事業年度
（平成23年９月30日）</th></tr>
<tr><td>
※１　担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。
(1) 担保に供されている資産
１．工場財団
建物　354,382千円
構築物　28,766
機械及び装置　13,580
土地　594,112
小計　990,841千円
２．その他
建物　4,328千円
土地　201,622
投資有価証券　181,238
小計　387,188千円
計　1,378,030千円
(2) 対応する債務
短期借入金　2,200,000千円
１年内返済予定の長期借入金　151,800
長期借入金　275,000
計　2,626,800千円
※２　関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
売掛金　2,606,558千円
短期貸付金　103,280千円
長期未収入金　176,399千円
買掛金　415,721千円
３　保証債務
金融機関からの借入金に対する保証
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>外貨額</th><th>保証金額（千円）</th></tr>
<tr><td>上海愛思必机械有限公司</td><td>12,000千人民元</td><td>155,040</td></tr>
<tr><td>計</td><td>－</td><td>155,040</td></tr>
</table>
４　受取手形割引高　18,400千円
</td><td>
※１　担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。
(1) 担保に供されている資産
１．工場財団
建物　326,852千円
構築物　25,906
機械及び装置　6,790
土地　594,112
小計　953,661千円
２．その他
建物　3,729千円
土地　201,622
小計　205,351千円
計　1,159,013千円
(2) 対応する債務
短期借入金　1,900,000千円
１年内返済予定の長期借入金　100,000
長期借入金　175,000
計　2,175,000千円
※２　関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
売掛金　2,326,731千円
未収入金　109,397千円
長期未収入金　200,806千円
買掛金　246,165千円
短期借入金　130,000千円
３　保証債務
金融機関からの借入金に対する保証
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>外貨額</th><th>保証金額（千円）</th></tr>
<tr><td>上海愛思必机械有限公司</td><td>15,000千人民元</td><td>186,600</td></tr>
<tr><td>計</td><td>－</td><td>186,600</td></tr>
</table>
４　―――――
</td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　8,212,104千円 仕入高　3,335,327千円 受取配当金　570,549千円 受取技術使用料　86,482千円	※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　8,759,868千円 仕入高　3,613,209千円 受取配当金　295,605千円 受取技術使用料　252,239千円
※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産への振替　5,665千円 販売費及び一般管理費への振替　4,173 営業外費用への振替　433 計　10,272千円	※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産への振替　1,808千円 販売費及び一般管理費への振替　36,559 営業外費用への振替　898 計　39,266千円
※３　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 63,926千円	※３　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 92,044千円
※４　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料　156,677千円 荷造運搬費　394,077 サービス費　273,773 販売促進費　125,646 給料手当　364,362 賞与引当金繰入額　78,100 役員賞与引当金繰入額　34,300 役員退職慰労引当金繰入額　49,256 支払手数料　200,061 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用　約65％ 一般管理費に属する費用　約35％	※４　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料　160,511千円 荷造運搬費　408,507 サービス費　333,850 販売促進費　198,342 給料手当　391,407 賞与引当金繰入額　86,006 役員賞与引当金繰入額　39,000 役員退職慰労引当金繰入額　38,677 支払手数料　192,091 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用　約64％ 一般管理費に属する費用　約36％
※５　一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。 研究開発費　178,217千円	※５　一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。 研究開発費　288,762千円
※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　1,359千円 構築物　16 機械及び装置　296 工具、器具及び備品　50 計　1,723千円	※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　3,721千円 機械及び装置　3,859 車両運搬具　19 工具、器具及び備品　158 計　7,759千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年10月１日　至平成22年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式　(注)	327,320	4,061	―	331,381
合計	327,320	4,061	―	331,381

(注)　普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式　(注)	331,381	215	―	331,596
合計	331,381	215	―	331,596

(注)　普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成21年10月１日
至　平成22年９月30日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成22年10月１日
至　平成23年９月30日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
有形固定資産
本社工場における生産設備（工具、器具及び備品）であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
「(5) 重要な会計方針」「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年９月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>23,732</td><td>17,485</td><td>6,247</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>23,732</td><td>17,485</td><td>6,247</td></tr>
</table>
② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　4,278千円
１年超　2,102
合計　6,381千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　7,896千円
減価償却費相当額　7,642千円
支払利息相当額　133千円
④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td>
<td>
ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
有形固定資産
本社工場における生産設備及びＯＡ機器（工具、器具及び備品）であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
同左
同左
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>19,415</td><td>17,370</td><td>2,044</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>19,415</td><td>17,370</td><td>2,044</td></tr>
</table>
② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　1,174千円
１年超　928
合計　2,102千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　4,345千円
減価償却費相当額　4,202千円
支払利息相当額　62千円
④ 減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤ 利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年９月30日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式2,245,753千円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年９月30日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式1,951,553千円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年９月30日）		当事業年度 （平成23年９月30日）	
１．繰延税金資産の発生の主な原因別内訳		１．繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	127,675千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	85,185千円
賞与引当金損金算入限度超過額	48,120	賞与引当金損金算入限度超過額	48,111
退職給付引当金	127,002	退職給付引当金	135,611
役員退職慰労引当金	64,854	役員退職慰労引当金	80,364
たな卸資産評価損	234,292	未払事業税	33,642
投資有価証券評価損	113,112	減価償却超過額	21,930
関係会社出資金評価損	314,971	たな卸資産評価損	247,284
関係会社債権放棄損	66,605	投資有価証券評価損	108,444
その他有価証券評価差額金	34,397	関係会社出資金評価損	314,971
その他	56,294	関係会社債権放棄損	66,605
繰延税金資産小計	1,187,327千円	その他有価証券評価差額金	25,884
評価性引当額	△741,691	その他	76,688
繰延税金資産合計	445,635千円	繰延税金資産小計	1,244,723千円
		評価性引当額	△796,105
		繰延税金資産合計	448,618千円
（注）繰延税金資産合計の貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。		（注）繰延税金資産合計の貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。	
繰延税金資産(流動資産)	184,400千円	繰延税金資産(流動資産)	212,942千円
繰延税金資産(固定資産)	261,235千円	繰延税金資産(固定資産)	235,676千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.1%	法定実効税率	40.1%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△25.1	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△8.4
役員賞与引当金	2.0	役員賞与引当金	1.1
外国法人税額	△1.9	外国法人税額	0.2
試験研究費の税額控除	△1.5	試験研究費の税額控除	△0.6
評価性引当額	17.6	評価性引当額	3.8
その他	3.2	その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり純資産額	542.48円	588.97円
１株当たり当期純利益	30.20円	60.65円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
当期純利益　（千円）	453,622	910,722
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益　（千円）	453,622	910,722
期中平均株式数　（株）	15,019,533	15,017,217

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（８）受注及び販売の状況

１．受注状況

製品別	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）		当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）		前期比	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(%)	受注残高(%)
ストレッチブロー成形機	7,062,066	2,675,633	6,968,465	2,720,000	98.7	101.7
金型	3,189,393	1,524,052	2,899,393	1,388,114	90.9	91.1
付属機器	760,889	359,336	897,228	440,644	117.9	122.6
部品その他	1,529,664	52,975	1,477,247	46,359	96.6	87.5
合計	12,542,013	4,611,997	12,242,334	4,595,118	97.6	99.6
うち輸出	10,754,018	4,095,323	10,180,469	3,760,418	94.7	91.8

２．販売実績

製品別	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）		当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）		前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ストレッチブロー成形機	6,507,357	56.5	6,924,097	56.5	106.4
金型	2,865,467	24.9	3,035,332	24.8	105.9
付属機器	615,313	5.3	815,920	6.6	132.6
部品その他	1,534,988	13.3	1,483,863	12.1	96.7
合計	11,523,126	100.0	12,259,213	100.0	106.4
うち輸出	9,919,323	86.1	10,515,375	85.8	106.0

６．その他

（１）役員の異動（平成23年12月20日付）

退任予定取締役

取　締　役　　水　内　一　良

（２）その他

該当事項はありません。